

◆ 4 番（内田昇議員） 議席番号 4 番、令和会、内田 昇。

通告に従いまして質問をいたします。

令和会ですので、来年のマラソン大会にはコーチとして参加することを宣言いたします。よろしくお願いします。

冒頭に、市民に全戸配布されている広報かぞを読ませていただきました。随分レベルアップして読みやすい。携わった職員に対しまして、敬意を表して賞賛いたします。こちら、ありがとうございます。

今回、2 点に絞って質問をさせていただきます。

まず初めに、加須市のごみ出しのマナーについて、令和 5 年 3 月 30 日の公表では、平成 22 年度 65 位であったランキングが令和 3 年度では全国 5 位まで急上昇いたしました。ごみ出しのルールが市民に浸透したことが証明されております。

しかし、市内の特定集積所においては、無秩序に捨てられた状態が慢性化しているのが現状です。

そこで、質問の 1、効果的な対応と対策について、ごみの出し方が大幅に改善した事例について伺います。

○小坂裕議長 増田環境安全部長。

（増田浩之環境安全部長 登壇）

◎増田浩之環境安全部長 ご質問にお答えいたします。

令和 5 年 11 月 1 日現在、本市には 3,026 か所のごみ集積所がございます。これらの集積所は、利用する方並びに自治会の方々に管理していただいております。

この管理の中で、様々な工夫をしていただいております、その結果、集積所への違反ごみが減った、地区外からの不法投棄が減ったなど、ごみの出し方の改善に効果があったという事例をご紹介します。

1 例目として、防犯カメラを設置して監視体制を強化した結果、集積所への違反ごみがなくなった。2 例目として、違反ごみの拡大写真を掲示物として集積所に掲出した結果、ごみ出しをする方の分別の意識が高まり、違反ごみがなくなった。3 例目として、違反ごみを出した方が分かる場合は、市と自治会長で直接本人に説明・指導した結果、本人の誤認が分かり、違反ごみがなくなった。4 例目として、定期的集積所を区域の中で移動させ、ごみ出しをする方個々の衛生意識が高まり、集積所が衛生的に保たれたなどがございます。

また、集積所の移転や修繕につきましては、ごみ集積所整備事業補助金制度があり、この制度を活用していただき、ごみ集積所の景観改善や衛生確保な

ど、適正な維持管理を行えるよう、自治会長やリサイクル推進員の皆さんに周知しております。

集積所に関する違反ごみの問題は、各地域で発生しておりますので、ご紹介したような効果のあった取組につきましては、加須市リサイクル推進協力会連絡会において共有できるよう周知を図り、引き続きごみ出しのルールやごみ集積所の適正な管理について、連携を密にして対応してまいります。

以上です。

○小坂裕議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） 先ほど紹介いたしました広報かぞの12月号の表紙を飾るのは、母国を離れて働きに来ている、あるいは勉強に来ている外国の少女たちの姿です。非常に笑顔がすてきだというところに感動しております。

ごみの出し方が著しく悪い集積所、そういうところでは、外国人労働者の宿舎があると聞きますが、外国人へのごみの出し方などの周知について伺います。

○小坂裕議長 増田環境安全部長。

◎増田浩之環境安全部長 ご質問にお答えいたします。

本市において、外国人の方は増加傾向にありまして、令和5年11月1日現在、3,299の方がお住まいになっております。

外国人の方は、日本のごみ出しの文化を分からないという方が多く、違反ごみに関する相談も増加傾向にありますが、本庁舎、総合支所、いずれも転入の際に、転入者のお住まいの地区やご住所を聞き、地区ごとの外国語のごみ出しカレンダーやごみの分け方・出し方のリーフレットなどをお渡しして、ごみの分け方・出し方について説明をしております。

現在、市で作成した外国語のごみ出しカレンダー及びごみの分け方・出し方のリーフレットは、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語があり、これは外国人の方の国籍の多い順に順次作成しております。これらの情報は、市公式ホームページの翻訳機能を使えば外国語でも閲覧できますが、より分かりやすくするために、現在、ごみ出しのルールについての動画の作成を検討しております。

また、日本語教室などに出向いての説明や、外国人の方を雇用する企業を通して、ごみ出しに関する資料を配布するなど、様々な機会を捉えて、外国人の方にごみ出しのルールを周知しておりますので、引き続きこれらの取組を充実してまいりたいと考えております。

○小坂裕議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） 行政の努力は評価しております。

我が国においては、労働力不足を補う担い手として、なくてはならない貴重な働き手です。丁寧な説明と対応が必要と考えます。そのためには、言葉の障害を分かりやすく説明できる多国籍の言葉に対応するスマホアプリ、今紹介もありましたが、そういうのも効果的ではないでしょうか。

そしてまた、日本の伝統的な作法とか礼儀、そういうことの生活習慣なども紹介していけば、もっといいと思います。

次に、ごみ出しについて発想を変えた新しい取組やアイデアについて、個人・団体別ごみ出しのコンテストまたは発表会等を開催してはいかがでしょうか。

○小坂裕議長 増田環境安全部長。

◎増田浩之環境安全部長 ご質問にお答えいたします。

現在市では、市民の皆様のごみの減量化・資源化につながる様々な取組をホームページなどで募集し、広く紹介する仕組みを今検討しております。まずはこの仕組みをつくって、多くの市民の皆様の取組を市全体で共有していける環境をつくってまいりたいと存じます。

環境が整い、多くの取組が応募されるようになれば、その紹介の仕方等々についても工夫してまいりたいと考えているところでございます。

○小坂裕議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） まずは私たち市民が、ごみに対するイメージ、認識を根本から変える発想の転換が必要です。ごみは資源である事実を市民に浸透するきっかけになるのではと期待しております。

例えば、ビニールなどを丸めて捨てるのではなく、きれいに本のように重ねて捨てる方法とか、あるいは空きパック、今日もお弁当を食べましたが、あのようなものをそのまま捨てるのではなく、きちんと重ねて捨てるとか、そういう市民のアイデアをスマホを通して募集してコンテストにするとか、いろいろな提案をさせていただきます。

再度、広報かぞの表紙を引用します。

今回のテーマ、「「ちがいが」をやさしく越えて 多文化共生のまちへ」と書いてあります。すばらしい向き合い方だと感心しております。

外国人の方々にもっと積極的に地域に溶け込んでいただけるよう、ごみをただ捨てるだけではなく、それを片づける側、グループ単位でリサイクル推進チームになってもらってはいかがでしょうか。

○小坂裕議長 増田環境安全部長。

◎増田浩之環境安全部長 ご質問にお答えいたします。

市にはリサイクル推進員という制度があり、リサイクル推進員の方には、地域のごみに関する活動の代表としてご協力をいただいております。具体的な役割として、集積所の管理やリサイクル推進員研修会の参加、ごみ収納籠の設置や検討、地区のリーダーとして、分別指導やごみに関するイベントの実施、ごみに関するトラブルの対応など、様々なものにご協力いただいております。このリサイクル推進員は、制度発足の平成 25 年 1 月から令和 4 年度まで、延べ 3,676 人の方にご協力をいただいております。

このように、各地区のごみに関することは、リサイクル推進員の皆さんにご協力いただいております。この推進員を外国人の方に担っていただけるようになれば、外国人の方への指導等もスムーズになるかと存じますが、リサイクル推進員は地元自治会長によって選出されておりますので、自治会長へのリサイクル推進員の選出依頼の際にご提案させていただきたいと考えております。

○小坂裕議長 内田議員。

◆ 4 番（内田昇議員） 前向きな答弁、ありがとうございます。ぜひとも自治会長に依頼をしていただきたいと思います。

加須市には、先ほどもお聞きしましたが、令和 5 年現在約 3,000 名、2.7%の外国人が暮らしております。それは単に労働力としてだけではなく、地域コミュニティにおいても役に立っていただく、そのような受入れ体制が必要だと考えます。

加須市の市民がボランティアで日本語教室を開いたり、日本の文化を体験してもらうなど、交流を図っております。まずは、その方々にリサイクルチームに導いていただくところから始めてはいかがでしょうか。その団体に積極的に働きかけをお願いします。

続きまして、SDG s の推進について、脱炭素として 2030 年までに CO2 排出量を半減させる、それは、私たち今に生きる大人の最優先の達成目標ではなく、義務であると考えます。そのために、SDG s の推進について、市としての取組を次のステージへレベルアップしなければなりません。

そこで、市長に伺います。

日本一のリサイクルのまちを目指す加須市として、地球温暖化の抑止を実現するためにも、いま一つレベルを上げた取組についての構想をお聞かせいただきたいと思います。

○小坂裕議長 角田市長。

(角田守良市長 登壇)

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

SDGs というお話です。これは、ご案内のとおり、誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現を目指す国際目標でありまして、国際社会が取り組むべき 17 の目標と、それを実現する 169 のターゲットから成っております。

では、本市の目指す日本一のリサイクルのまち、この取組は、その中でどの目標に貢献するものなのでしょうか。SDGs の 17 の目標のうち 12 番目の目標、「つくる責任 つかう責任」という目標です。この目標を中心に、7 つの目標に関連しています。

要は、リサイクルの推進は、SDGs の目指す目標、持続可能な社会の実現と、かなり幅広く密接に関わっていると言えると思います。

そうした中で、では、加須市はなぜリサイクルに取り組むのか。その具体的な理由は何だったのかといいますと、それはごみの焼却量を減らして、焼却灰などを埋め立てている最終処分場、これを延命化する、あるいは長期的に使用可能にする、それが必要だからということで始めたものでございます。

お話にもありましたが、平成 25 年からリサイクル率が急上昇したんですが、平成 24 年度に、なぜやるかという、そういった説明と分別、リサイクルのお願い、これを 1 年かけて市内全域で行いました。市民の皆様の全面的な協力によって、いろいろなご意見は当初いただきましたが、平成 25 年度から、全国的に見ても高いリサイクル率をこれまで 9 年連続で維持しております。

リサイクル率の全国ベスト 5 は、大体常連、ライバルは鎌倉市や倉敷市などでございます。これは市民の皆様のご理解とご協力と、そして何より高い環境意識、そのたまものだと思っております。これまでの取組を継続していくこと、また次世代にそれを継承していくこと、これが重要だと思います。

もう一步進んだ新たな取組、今後についてはという話ですが、例えば紙おむつの資源化もあります。竹の資源化もあります。バイオマス発電もあります。そういった取組が必要だと思いますが、これまで焼却処理されていたごみを資源化する企業、そういう企業も市内にありますので、そうした企業との連携も必要だと思います。

合併以来、市民を挙げて、これまで培ってきた知識・経験、環境に対する高い意識、これを次世代に継承して、日本一のリサイクルのまちの実現に向けて、さらに取り組んでいく必要がございます。

昨日、こいのぼりマラソンがありました。古河市に団体の事務局を持つ、赤い T シャツを着て、背中にパトランと書いてあります、パトロールランニング。ランニングしながらパトロール、防犯活動したり、環境活動、ごみ拾いをしたりする団体なんですが、加須市民も複数入っています。その団体が各地のイベントに参加して、終了後にごみ拾いをしています。昨日のこいのぼりマラソン終了後もやっておりました。加須の学校の校長先生だった方も、古河に住んでいる方も入っているんですが、ごみ拾いを星くず拾いと呼んでいるんですね。楽しくないと長続きしない。

もう一つ例を言うと、若者、例えば大学生は、もう都会では始まっていますが、ごみ拾いを時間を区切って、場所を区切ってコンテスト形式でやって、集めた量でグランプリを決めるというゲームのようなごみ拾いもやっています。さらに、ご提案いただいたような楽しくて効果的なアイデア、手法もどん

どん取り入れながら、さらに進めてまいりたい、もう一歩上を目指してまいりたいと思います。

○小坂裕議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） 力強い決意を伺って安心しております。協力させていただきます。

2030年の結果が、今の子どもたち、そして、これから生まれてくる子どもたち、その地域を継承する後継者にしっかりとした形でバトンタッチをする責任は、市長の真のリーダーシップにかかっております。

つい先日、11月25日には、キャッスルきさいにおきまして、第10回加須市環境フォーラムが開催されました。テーマは、ゼロカーボンシティの実現に向けて、加須市としては、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、ゼロカーボンシティを宣言しております。

市長に提案させていただきます。加須市では、会議や集会が始まる前、冒頭に「あいさつさわやか かぞのまち」と挨拶を奨励しておりますが、それなりの効果があったのではないかと評価しております。

ぜひとも新年からは、ゼロカーボンシティにまつわる標語にリセットしていただき、環境を悪化することなく、子どもたちにバトンタッチしていこうではありませんか。よろしくお願いします。

それでは、次の質問に移ります。

2番目として、带状疱疹患者への対応について。

带状疱疹は、50歳以上になると発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症する病気です。市の実態調査について、市内の感染者の統計調査は行われているのか。ないとすれば、その理由と今後の対応についてお聞かせいただきたいと思います。

○小坂裕議長 松永健康医療部長。

（松永勝也健康医療部長 登壇）

◎松永勝也健康医療部長 ご質問にお答えします。

带状疱疹は、水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気で、多くの人が子どものときに感染する水ぼうそうのウイルスが原因となり、水ぼうそうが治った後も、知覚神経節に潜伏しているウイルスが加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により再び活性化することにより発症するものです。また、日本人の90%以上は、このウイルスが潜伏し、50歳以上から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が带状疱疹を発症すると言われております。

この带状疱疹は、他人からうつって発症することがないことから、感染法に基づく保健所へ届出をする対象疾患に含まれておりませんので、全国的な調

査はされておられません。また、医療機関に報告を強いることもしていません。したがって、市では、発症者数など把握する手段がない状況でございます。

なお、医師会の先生にお話を伺った中では、最近、带状疱疹の患者は少しずつ増えてきているようでございます。

○小坂裕議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） ただいまの答弁では、調査がされていないということでございます。

近隣の熊谷市、鴻巣市、北本市、桶川市などでは、既に助成金の制度が整っています。こういった事実を踏まえて、今まで出ていた質問というのは、まさに市民の要望がそのまま出ております。前向きに助成金について取り組んでいただければと思います。

50歳から80歳まで、先ほども申し上げたように3人に1人が感染する。それは、少なくともこの加須市に30年から60年間尽くし、貢献してきた方々です。その方々への感謝としても、前向きに真摯に対応し、取り組んでいただくことを強く要望いたします。

最後になりますが、市長に伺います。

統計や調査もあまり実施していないので、期待はあまりありませんが、ワクチン接種の助成金について、支給の方向で前向きに取り組む考えはあるのか伺います。

○小坂裕議長 角田市長。

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

予防接種には、先ほど部長も答弁しましたが、2種類あります。一つは、予防接種法に基づいて、市が実施主体となって行っている定期接種、もう一つは、法律に規定されない希望者が各自の責任で受ける任意接種、この2つですが、带状疱疹ワクチンにつきましては現在、任意接種でございます。

県内のお話のような一部の市町村、40市中8市あるようなんですが、带状疱疹ワクチンの接種費用の一部助成を既に行っているということは存じております。しかしながら、現在国において、ワクチンの効果とか安全性を含めて、定期接種化をすべきかどうか審議されている真っ最中でございます。そうした中で、重篤な副反応の例、100件を超えている、あるいは死亡事例も出ているという情報もございます。

県にも問い合わせました、带状疱疹ワクチン接種費の市町村への県からの補助、やっている市町村への県の補助、それはないのか。現段階では考えていないと。そうしたことから、いろいろと検討はしているところではありますが、現時点では、国による審議内容を注視してまいりたい。

コマーシャルが頻繁に打たれている、あるいは、いろいろなところでいろいろな方から要望も受けます。かかった方、同年代だと3人に1人、かかった方も多いので、その大変さもお話は伺っています。それらも踏まえて、国の動向を注視しながら、さらに検討していきたいと考えております。

○小坂裕議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） 私もかかった人の1人でございます。よろしくお願いします。

市のホームページにも、带状疱疹と新型コロナウイルスの関係といった説明があります。アメリカの大規模な観察研究で、新型コロナウイルス感染症が50歳以上の成人での带状疱疹の発症リスクを高める可能性があるとの報告がされております。

今だからこそ、なおのこと、補助金を手当てするにふさわしいタイミングではありませんか。市長に申し上げて、質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。